

認知症作業療法 活動報告（概要）

新潟県作業療法士会では、認知症初期集中支援チーム、認知症予防事業、認知症カフェ、認知症サポーター養成講座などに参加している。2014年のパイロット事業「認知症サポーター養成講座を通じて行う作業療法啓発活動の展開」では県、市町村、地域包括支援センターなどにも周知を行った。以降、市町村、地域包括支援センターなどから依頼を受けサポーター養成講座、認知症カフェなどを中心に活動を行なっている。県士会への依頼、派遣という形ではなく、各施設・事業所、個人への依頼で活動しているため、正確な実施数の把握はできない。会員のスキルアップとして、認知症アップデート研修、認知症応用研修を実施した。組織としてはブロック体制を整備し、30市町村を7ブロック41支部に分け地域に応じた対応を実施できるようにした。また、地域ごとに施設間・会員間で連携を取りつつ、地域での活動状況の把握にも努め、フォローアップしていく。

認知症予防事業

市町村、地域包括支援センターなどから介護予防活動として依頼を受け、地域の集いの場やサロンなどで認知症予防教室などを実施している。県士会が仲介する場合もあるが、地域内での依頼・実施となっていることも多く、認知症に限った実施数の把握はできていない。内容は、地域住民に対して、認知症の理解と予防に関する講話、体操などを行っている。



認知症カフェ事業

市町村、運営ボランティア団体や地域包括支援センターからの依頼、情報提供を受け、各地区で認知症カフェに参加しており、認知症理解のためのミニ講話や予防講話・体操、家族の介護相談などを行っている。参加の形態としてはボランティア参加が多く課題も残る。2019年度の実施報告は6地区（延べ65回）



認知症初期集中支援事業

主に認知症疾患医療センターの事業として県内の数施設で初期集中支援事業の実施しているが、OTの参加状況、頻度、内容などについては情報把握が難しい状況がある。2019年度の実施報告は4地区（延べ30回/年）であった。

認知症研修

コロナ禍の影響を考慮し、web研修を主として実施。地域リハビリテーションの一つとして地域で活躍する会員向けに認知症支援の質の向上を図った。内容は、MTDLPをベースとし、対象者のやりたい作業に着目し、個別性に合わせた具体的な支援、マネージメント、それらをプレゼンテーションできる人材の育成を図った。地域包括ケアシステムに即した支援、作業療法の普及展開を図っている。



今後の展開

- ・webを活用した研修、子育て世代が参加しやすい研修の実施
- ・個別性に合わせた、具体的な支援・マネージメントが実施できる人材の育成
- ・ブロック体制による地域ネットワーク整備と活動状況把握、フォローアップの実施